

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第27期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金治 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 多田 総一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 多田 総一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	707,004	642,095	620,074	551,592	552,771
経常利益 (百万円)	12,665	14,194	15,621	14,284	15,335
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,835	7,748	9,498	9,694	10,161
包括利益 (百万円)	6,894	7,924	9,564	9,846	10,070
純資産額 (百万円)	23,713	29,286	36,018	29,389	36,473
総資産額 (百万円)	104,592	90,080	85,930	75,282	159,923
1株当たり純資産額 (円)	343.41	423.19	520.80	526.92	653.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.74	112.68	138.11	172.62	182.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	86.67	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	32.3	41.7	39.0	22.8
自己資本利益率 (%)	26.4	29.4	29.3	29.7	30.9
株価収益率 (倍)	10.7	14.1	9.4	11.1	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,834	21,896	14,628	17,988	12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,223	2,610	1,882	2,126	19,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,150	20,738	11,505	17,252	16,696
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,490	2,085	3,314	1,901	16,850
従業員数 (人)	1,569	1,698	1,799	1,961	3,570
(外、平均臨時雇用者数)	(5,485)	(4,576)	(4,012)	(3,892)	(2,644)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期、第25期、第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期における表示方法の変更により、金融資産と金融負債の相殺表示を行ったため、第23期の総資産額および自己資本比率を修正しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	706,773	640,691	618,412	550,167	549,900
経常利益 (百万円)	13,152	14,494	15,778	14,388	14,595
当期純利益 (百万円)	7,232	8,050	9,797	9,554	9,113
資本金 (百万円)	3,127	3,154	3,154	3,154	3,154
発行済株式総数 (株)	79,005,600	79,074,000	79,074,000	79,074,000	79,074,000
純資産額 (百万円)	24,015	29,750	36,779	30,777	36,819
総資産額 (百万円)	104,302	90,241	86,357	76,272	116,510
1株当たり純資産額 (円)	349.54	432.58	534.79	552.27	660.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	37.50 (17.50)	43.00 (20.50)	52.00 (26.00)	55.00 (27.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.77	117.08	142.46	170.13	163.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	91.70	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	33.0	42.6	40.4	31.6
自己資本利益率 (%)	27.7	29.9	29.5	28.2	27.0
株価収益率 (倍)	10.1	13.6	9.1	11.3	18.1
配当性向 (%)	38.1	32.0	30.2	30.6	33.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,480 (5,363)	1,608 (4,471)	1,683 (3,933)	1,849 (3,867)	3,393 (2,601)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期、第25期、第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期における表示方法の変更により、金融資産と金融負債の相殺表示を行ったため、第23期の総資産額および自己資本比率を修正しております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年2月	情報通信関連機器の販売を目的に、三井物産(株)100%出資にて三井物産情報通信(株)設立。
平成4年4月	三井物産情報通信(株)、東京都にて固定電話回線事業、ページャー事業、携帯電話事業を開始。
平成6年3月	三菱商事(株)100%出資にて(株)エム・シー・テレネット設立。
平成6年4月	三井物産情報通信(株)、東京都渋谷区に本店を移転。 親会社である三井物産(株)により物産テレコム(株)を愛知県に設立。
平成6年5月	三井物産情報通信(株)、N T T電話加入権販売事業を開始。
平成7年2月	三井物産情報通信(株)、P H S端末販売を開始。
平成7年6月	住友商事(株)100%出資にて住商テレメイト(株)設立。
平成8年3月	三井物産情報通信(株)、東京都文京区に本店を移転。
平成9年6月	三井物産情報通信(株)、親会社である三井物産(株)により(株)物産テレコム関西を大阪府に設立。
平成12年11月	三井物産情報通信(株)、携帯電話等のインターネット接続端末の普及に伴い、携帯電話向けコンテンツ事業開始。
平成13年4月	三井物産情報通信(株)、物産テレコム(株)、(株)物産テレコム関西と合併し、三井物産テレパーク(株)となる。
平成13年7月	住商テレメイト(株)と(株)エム・シー・テレネットが合併し、(株)エム・エス・コミュニケーションズとなる。
平成15年12月	三井物産テレパーク(株)、(株)ジェイ・アール・シーモビテックの発行済株式の全てを取得し連結子会社化。
平成16年4月	三井物産テレパーク(株)、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年7月	三井物産テレパーク(株)、(株)ジェイ・アール・シーモビテックの九州および沖縄地域以外の事業部門を会社分割により承継。九州および沖縄地域の存続会社の商号を(株)モビテックに変更し非連結子会社化。
平成16年10月	三井物産テレパーク(株)、商号を(株)テレパークに変更。
平成17年3月	(株)テレパーク、東京証券取引所市場第一部に指定。
平成17年7月	(株)エム・エス・コミュニケーションズ、カルソニックコミュニケーション(株)を子会社化。
平成17年8月	(株)テレパーク、決済サービス(PIN販売システムを利用した電子マネー等の商材販売)提供開始。
平成18年4月	(株)エム・エス・コミュニケーションズ、カルソニックコミュニケーション(株)を吸収合併。
平成19年10月	(株)テレパーク、テレコム三洋(株)の発行済株式の全てを取得し連結子会社化。
平成19年11月	(株)テレパーク、テレコム三洋(株)の商号を(株)テレコムパークに変更。
平成20年4月	(株)テレパーク、(株)テレコムパークを吸収合併。
平成20年6月	(株)テレパーク、(株)モビテックを吸収合併。
平成20年10月	(株)テレパークと(株)エム・エス・コミュニケーションズの対等合併により、(株)ティーガイアとなる。
平成21年6月	東京都渋谷区に本店を移転。
平成23年12月	(株)TG宮崎の発行済株式の全てを取得し連結子会社化。
平成25年11月	シンガポールにAdvanced Star Link Pte.Ltd.(現、T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.)を設立し連結子会社化。
平成26年3月	日本ワムネット(株)の発行済株式の63.5%を取得し連結子会社化。
平成27年4月	ジェイコム(株)(現、ライクスタッフイング(株))との合併会社「(株)キャリアデザイン・アカデミー」を設立し連結子会社化。
平成29年2月	日本ワムネット(株)の株式を追加取得し発行済株式の97.5%を保有。
平成29年4月	(株)TG宮崎を吸収合併。
平成29年12月	(株)クオカードの発行済株式の全てを取得し連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度において、当社、連結子会社4社（㈱クオカード、日本ワムネット㈱、他2社）および持分法適用関連会社5社により構成されており、コンシューマ向けの携帯電話等の販売を軸とするモバイル事業、法人向けの携帯電話等の販売や光回線サービス等の販売・契約取次を行うソリューション事業およびPINやギフトカードを販売する決済サービス事業等を柱としております。

(1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業と携帯電話等の販売事業であります。通信サービスの契約取次事業とは、当社グループと通信事業者（㈱NTTドコモ、KDDIグループ、ソフトバンク㈱）等との間で締結している代理店契約に基づき、コンシューマに対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。コンシューマへの通信サービスの契約取次や携帯電話等の販売は、当社グループの全国に広がる販売チャネルにて行っており、当社直営ショップでの店舗販売に加え、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由で販売しております。

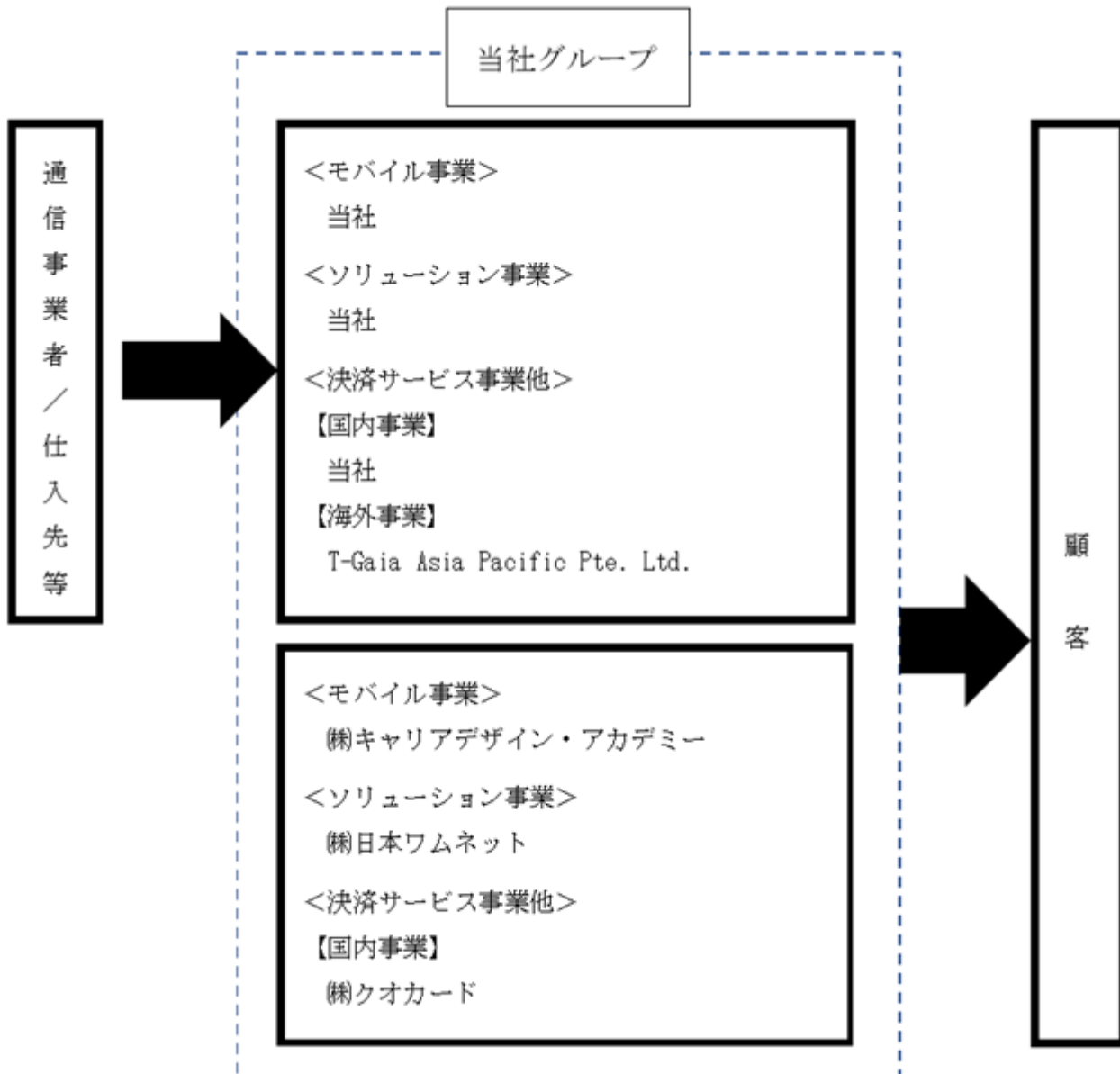
(2) ソリューション事業

主な事業内容は、法人向けの携帯電話の販売事業や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次事業であります。当社グループは、モバイル事業における通信事業者に加え、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱等の通信事業者およびインターネットサービスプロバイダ等との間で締結している代理店契約に基づき、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行い、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。

(3) 決済サービス事業他

主な事業内容は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じてのPIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売等であります。また、QUOカードの発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に持分法適用関連会社が5社あります。
2. (株)T G宮崎は平成29年4月1日付で、吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合または 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友商事(株) (注)1	東京都 中央区	219,279	総合商社	被所有 41.8	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) (株)光通信 (注)1.2	東京都 豊島区	54,259	移動体通信事業、OA機器販 売事業、固定回線取次事業 他	被所有 24.1 (2.6)	-
(連結子会社) (株)クオカード (注)3	東京都 中央区	1,810	カード(プリペイド式等) の発行・精算業務 カードおよびカード関連機 器の販売ならびに保守業務	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガ ポール	166	ギフトカードの販売	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) 日本ワムネット(株)	東京都 中央区	200	デジタルコンテンツのネッ トワーク・マネージメン ト・サービスプロバイダ、 FAXサーバソフトウェアの開 発・販売	97.5	役員の兼任あり。
(連結子会社) (株)キャリアデザイン・ アカデミー	東京都 渋谷区	80	各種教育・研修プログラ ムの企画・実施他	80.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) その他5社	-	-	-	-	-

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 平成29年12月1日付で、(株)クオカードの全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。同社は特定子会社に該当しております。

4. 平成29年4月1日付で、当社の連結子会社でありました(株)TG宮崎を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイル事業	2,696(2,403)
ソリューション事業	336(72)
決済サービス事業他	156(43)
全社(共通)	382(126)
合計	3,570(2,644)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者の正社員登用等および株クオカードの子会社化により、前連結会計年度末に比べ、従業員数が1,609名増加し、臨時雇用者は1,248名減少しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,393(2,601)	36.5	9.3	4,744,794

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイル事業	2,678(2,402)
ソリューション事業	295(72)
決済サービス事業他	38(1)
全社(共通)	382(126)
合計	3,393(2,601)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者の正社員登用等により、前事業年度末に比べ、従業員数が1,544名増加し、臨時雇用者は1,266名減少しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは以下の企業理念に基づいて、持続的成長のために、全社的な生産性向上による既存事業の更なる強化や新たな事業分野へ積極的に取り組むことによって収益基盤を強化いたします。また、経営の透明性の確保、企業の社会的責任を果たすことにより企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成26年4月に公表した企業理念を、エッセンスを変えず、「よりシンプルに」「より分かりやすく」をコンセプトとして平成29年度中にブラッシュアップいたしました。以下の「新 企業理念」を社内的な判断や意思決定の拠り所として、また、人事考課や日々の業務に取り入れ、積極的に活用してまいります。

<新 企業理念>

TGビジョン ~わたしたちの目指す姿~

新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。

TGミッション ~わたしたちの使命~

社員とその家族を大切に、働く喜びを実感できる企業であり続けます。

ビジネスパートナー・地域社会・株主と強い信頼関係を築き、ともに発展し続けます。

リーディングカンパニーとして、変化を先取りし、新たなビジネスに挑戦し続けます。

TGアクション ~わたしたちの行動指針~

「ありがとう」を超えるサービスを追求します。

情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦します。

コミュニケーションを大切に、風通しの良い職場をつくります。

多様性を尊重し、最高のチームワークを実現します。

プロフェッショナルとして日々の自己研鑽に努めます。

いかなるときも高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。

(2) 経営戦略等

<中期定性目標>

当社グループは上記の企業理念に基づき、以下目標を達成することで、持続的成長を実現し、株主、従業員を含むすべてのステークホルダーの期待に応えることを、2020年度に向けた中期目標として掲げております。

中核の携帯電話代理店事業において、リーディングカンパニーとしてのポジションを堅持する。

法人向け事業、決済事業、海外事業などを確固たるコアビジネスとして育成する。

モバイル、インターネット業界で、新たな事業機会を発掘、開拓する。

配当性向30%以上を維持する。

また上記を実現するために、以下を全社共通戦略として掲げ、日々具体的方策に取り組んでおります。

「人財」の育成、登用、活用、確保を行い、従業員一人ひとりの成果の最大化、最適化を実現する。

戦略的、継続的コストマネジメントを行い、市場の変化に対応したコスト構造に変革をする。

組織、制度の最適化を柔軟に行うことで、全社成果の最大化を図る。

上記中期目標、全社共通戦略をベースとして、ビジネスラインごとの営業戦略を策定し、事業環境の変化に応じて各営業本部にてアクションプランを見直しながら、日々その実現に向け取り組んでおります。

<成長戦略>

当社グループは、既存事業の安定的な基盤を維持しつつ、市場性のある事業への投資・人財の育成を通じ、当社グループの持続的な成長を目指してまいります。具体的な成長戦略として「ICT周辺総合事業会社」構想を掲げ、取り組んでまいります。

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売事業において、業界NO.1を堅持します。直営店舗・パートナー代理店の運営、管理の生産性を最大限に引き出すことで、更なる成長を図ります。

今後、モバイル、インターネット、決済等の業界を中心に技術革新を伴う新たなサービスが登場し、「ICTの周辺」領域でのビジネスチャンスは更なる拡大が見込まれます。当社グループではB to Cビジネスである上記既存事業の強化に加え、当社グループの持つ多彩なビジネスモデル、広範な取引関係、全国にある営業拠点を複合的に活用しながら、総合力の発揮出来るB to B(B to B to C含む)ビジネスの開発・拡大に取り組み、ICT周辺総合事業会社を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成31年3月期には、売上高5,400億円、営業利益149億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円を目標としています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、各セグメントにおいて「新たな収益基盤の構築」と「全社の生産性向上」に引き続き取り組んでまいります。

モバイル事業においては、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)の普及により、多様化するお客様のニーズへの対応やお客様が安心・安全に利用できる環境整備が課題である一方、販売スタッフ等の人財確保や効率的な店舗運営が求められております。また、新たな通信事業者参入の発表に伴い、市場環境が大きく変化していくものと考えられます。

当社グループにおきましては、「価格訴求」からお客様視点に立った「価値提案」へとシフトしている昨今の販売競争を見据え、より丁寧で分かり易い説明の徹底、スマホ教室の開催等により販売品質の更なる向上を図ります。また、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズに対応するため、ショップの新設や既存店の強化に取り組むとともに、積極的な採用活動や正社員化促進による人財の確保に努めております。

生産性向上のため、店舗内に設置するWEBカメラや勤務シフト自動作成ツール、ネットワーク対応の発券機等、新たなシステムも積極的に導入しております。これに伴い来客状況を精緻に把握出来るようになり、変形労働制と組み合わせることにより、お客様の繁閑に合わせてスタッフを適正に配置するなど、待ち時間対策と販売機会損失の減少に取り組んでおります。

ソリューション事業においては、企業の景況感が改善傾向にあり、業務効率化のためのビジネスツールとしてスマートデバイスを導入する企業が増加しております。このような事業環境に後押しされ、多様化するデバイスやアプリケーション等を活用した付加価値の高い新たなソリューションサービスの開拓・提供に、さらに積極的に取り組む必要があります。加えて、教育業界・介護業界等、ICTの活用が期待される業界に対応したサービスの開発・販売も積極的に推進いたします。

また、「ソリューション事業本部」と「ネットワーク事業本部」を統合し、ソリューションサービスと光回線サービスを組み合わせた総合的な提案力の強化、生産性向上に取り組んでまいります。加えて、自由化された電力・ガス等の新規商材・サービスの取り扱いを開始することで、新たな収益基盤を築いてまいります。

決済サービス事業他においては、キャリア決済やデジタルコード等、お客様の選択肢が広がり、市場が拡大しております。このような事業環境下、コンビニエンスストアの再編等により、販路が減少いたしました。今後、PIN販売システム(コンビニエンスストア等にあるマルチメディア端末)を用いた電子マネーやギフトカードの商品ラインナップの拡充を推進し、販路拡大に努めます。また、(株)クオカードを完全子会社化し、現行「QUOカード」の発行拡大と「デジタル版QUOカード」の創出を目指しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっており、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 通信事業者との代理店契約について

当社グループの主な事業分野である携帯電話等の販売・取次事業は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者および当社が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続の開始、信用不安状態の発生、営業停止または解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められております。

また、当社の株主構成または経営主体に重大な変更等があった場合は、通信事業者において手数料の支払い停止や代理店契約を解除できる旨等が定められているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業界における競合について

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場では、携帯電話の契約数が人口を上回り、各事業者間における顧客獲得競争は恒常化してきております。また、当社グループを含めた販売代理店間における競争も、継続するものと考えており、競争優位性を確保できない場合には、当社グループの業績は競合による利益率の低下等の要因により影響を受ける可能性があります。加えて、決済サービス事業他では、他の決済手段との競合状況により、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

(4) 企業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、今後も事業拡大のため、中小代理店との協力関係の構築や新規にショップを出店する等以外に企業買収等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した結果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの業績および事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制・法改正等について

電気通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）等の法的規制があります。

当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があります。また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を与える法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総務省等の行政機関による政策の推進やガイドラインの制定・改定等が実施された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 販売スタッフの確保について

当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、販売スタッフの十分な確保が必要と考えております。しかしながら、携帯電話販売業界においては、スマートフォン等の高機能端末の普及やサービスの多様化に伴う接客時間の増加や店頭業務の複雑化により、販売スタッフの確保および定着率の向上が課題となっております。当社グループは、正社員化を推進する人事制度の導入やワークライフバランスの推進等による魅力的な職場環境の整備、グループ会社である「(株)キャリアデザイン・アカデミー」を中心に販売スタッフの育成に全社を挙げて取り組むことで、販売スタッフの確保および定着率の向上に努めております。

しかしながら、販売スタッフが十分に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 親会社との関係について

住友商事㈱は当社の議決権のうち41.89%を所有しており、また、当社取締役会の構成員の過半数が同社の出身者で構成されていることから、実質支配力基準により、同社は当社の親会社であります。当社グループはすべての事業分野において、同社から独立して事業運営にあっております。

(8) 海外事業の展開について

当社グループは、海外の会社との外貨建ての取引や出資、ならびに外貨建てで作成されている海外連結子会社の財務諸表の円換算額について、外国通貨レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、海外連結子会社が所在している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性があります。

(9) 訴訟リスクについて

当社グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、係争中または将来発生し得る訴訟において、当社グループにとって不利な結果に終わった場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、当社グループに対する信頼性が低下したりする可能性や、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であったインコム・ジャパン㈱（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」）が、当社を相手方として、当社の特定商材の販売差止と回収、および損害賠償（損害賠償請求金額：680百万円）を求める訴訟を提起しておりました。これに対し、平成29年4月26日、東京高等裁判所より当社に賠償金67百万円の支払いを命じ、インコム・ジャパンによるその他の請求を棄却する控訴審判決が言い渡され、その後、同判決が確定し本訴訟は終結いたしました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等から、今後の景気については、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場では、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）の普及により、お客様の選択肢が広がりました。また、新たな通信事業者参入の発表により、今後の市場動向について注目が高まっております。

このような事業環境下、当社の携帯電話等販売台数は、459万台と前期を上回り、スマートデバイスの販売比率は8割を超えております。

生産性向上のため変形労働制を活用するとともに、店舗においては定休日や年末年始における休業日の設定、営業時間の短縮等、「働き方改革」の取り組みを継続し、ESや定着率の向上を図りました。さらに、育児支援に対する当社の取り組みが評価され、第3回「ホワイト企業アワード」にて、「育児支援部門 大賞」を受賞いたしました。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高5,527億71百万円（前期比0.2%増）、営業利益144億57百万円（同1.3%増）、経常利益153億35百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益101億61百万円（同4.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績については、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 [注記事項]（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,450億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ834億7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が170億39百万円、受取手形及び売掛金が66億68百万円、未収入金が27億56百万円、差入保証金が535億22百万円増加したことによるものであります。固定資産は148億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が2億67百万円、器具及び備品が1億2百万円、のれんが3億95百万円、投資有価証券が1億4百万円増加したことによるものであります。このうち、現金及び預金、および差入保証金の主な増加要因は、㈱クオカードの子会社化によるものとなります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,164億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ819億96百万円増加いたしました。これは主に、カード預り金が833億13百万円、未払金が47億77百万円、未払法人税等が12億23百万円増加し、短期借入金が81億98百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は70億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億39百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が46億28百万円減少したことによるものであります。このうち、カード預り金の増加要因および短期借入金の主な減少要因は、㈱クオカードの子会社化によるものとなります。

この結果、負債合計は、1,234億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ775億57百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は364億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億83百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益101億61百万円、剰余金の配当29億81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149億48百万円増加し、当連結会計年度末には168億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は124億70百万円(前期比30.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が152億56百万円、減価償却費17億16百万円、売上債権の増加額54億85百万円、カード預り金の増加額19億70百万円および、法人税等の支払額44億77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、191億68百万円(前連結会計年度は21億26百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式(株)クオカード)の取得による収入220億円、有形固定資産の取得による支出14億18百万円、定期預金の預入による支出3億90百万円、ソフトウェアの取得による支出4億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、166億96百万円(前期比3.2%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減額82億円、長期借入金の返済による減少55億3百万円、配当金の支払額29億85百万円によるものであります。

仕入および販売の実績

a. 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績(商品仕入高および支払手数料等)をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
モバイル事業	移動体通信機器等	319,860	103.5
	支払手数料	104,459	101.5
	小計	424,320	103.0
ソリューション事業	移動体通信機器等	11,594	123.6
	支払手数料	5,959	97.1
	小計	17,554	113.1
決済サービス事業他	プリペイドカード等	39,089	76.5
	支払手数料	6,547	68.1
	その他	728	-
	小計	46,365	76.3
合計		488,240	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売等実績

当連結会計年度の販売等実績(商品売上高および受取手数料等)をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
モバイル事業	移動体通信機器等	312,849	103.6
	受取手数料	164,669	100.9
	小計	477,518	102.7
ソリューション事業	移動体通信機器等	10,442	134.0
	受取手数料	14,138	98.0
	小計	24,580	110.6
決済サービス事業他	プリペイドカード等	43,036	78.4
	受取手数料	6,857	72.6
	その他	777	-
	小計	50,671	78.7
合計		552,771	100.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	77,062	14.0	76,439	13.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、当連結会計年度末現在において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針等が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

(イ) 固定資産の減損処理

当社グループが有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる事業用資産等については、当社直営ショップ店舗等の資産グルーピングに基づく損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境等の企業外部の要因に関する情報に基づいて減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると判定した場合、その帳簿価額の回収が困難と判断されること等も考慮し、減損損失の認識を判定しております。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っております。経営環境や事業計画の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加または新たな減損損失の認識の可能性があります。

(ロ) 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、過去の課税所得の実績等に基づき、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況、および 財政状態の状況に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、通信事業者の施策動向、人財の確保、企業買収等があります。

通信事業者の施策動向については、顧客獲得競争や販売ボリューム重視の施策から、既存のお客様に長くご利用いただけるよう長期契約者の優遇や対応品質重視の施策へ転換が進んでおります。これに対し当社グループでは大型化を伴う移転や改装等、店舗拡充に努めるとともに、人財の確保・育成に注力し、対応品質および提案力の向上に取り組んでおります。

人財の確保については、特に人材不足と採用難を課題とする企業が増える中、当社では正社員化と新卒採用に力を入れてまいりました。具体的には、平成29年4月1日付で契約社員約1,300人を正社員化し、平成30年4月1日には過去最高人数の218名の新卒社員を迎えることができました。正社員化により定着率が向上した結果、店頭での提案力強化に繋がりました。

企業買収等については、モバイル事業の拡大を目的とした買収等に加え、多彩なビジネスモデル、広範な取引関係、全国にある営業拠点等の当社の強みを複合的に活用できる、決済、ソリューションビジネスをターゲットとして取り組んでおります。この一環として、平成29年12月1日付にて、(株)クオカードを完全子会社化し、新たな収益基盤の構築を図っております。

当社グループの資本の財源および流動性については以下のとおりとなります。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

・財務政策

当社グループは、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融環境、金利動向等に応じて必要な資金量に見合う金額を調達しております。

また、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、携帯電話端末等の棚卸資産の購入の他、設備投資資金、販売費及び一般管理費等の営業費用があります。なお、(株)クオカードの子会社化により現金及び現金同等物が増加したため、金利動向等を勘案してその一部を借入金返済に充当しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、当社グループの平成30年3月期計画の達成状況は以下のとおりです。

売上高は前期比0.2%増、計画比2.2%減となりました。これはモバイル事業をはじめとしてビジネスはおおむね順調に推移し、前期比増収となったものの、決済サービス事業他においてギフトカードへの移行が継続し、PIN商材の売上高が計画に対して下振れたことによるものです。

営業利益は前期比1.3%増、計画比4.9%減となりました。ビジネスは前期比で伸長したものの、モバイル事業において、一部販路で想定に対して販売台数および利益が下振れしたことによるものです。

経常利益は前期比7.4%増、計画比0.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.8%増、計画比0.1%増となりました。これは主に、(株)クオカードの完全子会社化により、営業外収益にカード退蔵益8.3億円を計上したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成29年 3月期 実績	平成30年 3月期 実績	平成30年 3月期 計画	前期比	計画比
売上高	551,592	552,771	565,000	0.2%	2.2%
営業利益	14,271	14,457	15,200	1.3%	4.9%
経常利益	14,284	15,335	15,200	7.4%	0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,694	10,161	10,150	4.8%	0.1%

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(モバイル事業)

モバイル事業においては、魅力的な新機種の新機種の発売や新たな料金プランと廉価版端末等の提供もあり、買い替え需要が促進されました。さらに、通信事業者のサブブランドやMVNO等の端末販売も含め、販売台数は前期を上回りました。

また、スマートデバイスの販売とともに、光回線をはじめとした各種サービスやセキュリティ関連のコンテンツ、アクセサリ等のスマートフォン関連商材も提供するなど、付加価値提案力を高め、収益性向上に取り組みました。一方で、移転・改装等のキャリアショップの強化等、店舗への投資を積極的に実施いたしました。さらに、年間を通じて正社員化の促進、人材の採用や販売スタッフの教育・研修等、将来を見据えた人材投資を推進いたしました。

この結果、売上高は4,775億18百万円(前期比2.7%増)、営業利益は114億57百万円(前期比3.4%増)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業の景況感が改善傾向にあり、業務効率化のためのビジネスツールとしてスマートデバイスを導入する企業が増加しております。このような事業環境下、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前期に比べ端末販売台数は伸長いたしました。さらに、高付加価値のソリューションサービスの受注も増加しており、グループ会社との連携の下、体制強化に努めてきたヘルプデスクは、サービス単体での提供も拡大いたしました。また、ICT化の余地が大きい教育業界・介護業界等、特定の業界に向けて各企業のニーズに即したソリューションサービスも推進しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は着実に増加しております。また、サービス内容やサポート体制の拡充等、将来的な投資も引き続き実施いたしました。

この結果、売上高は245億80百万円(前期比10.6%増)、営業利益は19億3百万円(前期比2.9%増)となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が継続していることに加え、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、前期比で取扱高が減少いたしました。

一方、平成29年12月1日付にて、㈱クオカードを完全子会社化し、両社の保有する顧客基盤や事業ノウハウを合わせて現行「QUOカード」の発行を拡大しております。加えて、新たに「デジタル版QUOカード」を創出することにより、当社グループの新たな収益基盤とするべく取り組んでおります。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移いたしました。その他の東南アジア地域においてもマレーシアとタイへ進出し、ハウスカード事業の展開を進めております。

この結果、売上高は506億71百万円(前期比21.3%減)、営業利益は10億97百万円(前期比18.2%減)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ティーガイア (当社)	(株)NTTドコモ	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店契約	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで (自動更新)
"	KDDI(株)	"	"	"	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで (自動更新)
"		"	FTTH・ADSL等通信サービスの加入取次	営業業務委託契約	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで (自動更新)
"	ソフトバンク(株)	"	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店契約	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで (自動更新)
"	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株)	"	FTTH・ADSL等通信サービスの加入取次	販売パートナー契約	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

(注) 東日本電信電話(株)および西日本電信電話(株)とは、平成30年4月1日から平成31年3月31日を契約期間として改めて契約を締結しております。

(2) その他

当社は、平成29年10月30日付の取締役会において、(株)クオカードの全株式をSCSK(株)から譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年12月1日付にて全株式を取得いたしました。詳細は、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社が、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は23億7百万円であります。主な設備投資は、次のとおりであります。

(1) モバイル事業関連

携帯電話端末の更なる販売強化の一環として、主に全国の携帯電話販売ショップの改装費・調度品の購入代金等に総額16億75百万円投資いたしました。

(2) システム関連

営業システムの強化、システムインフラ整備等に5億81百万円投資いたしました。

(3) その他

事務所改装・什器備品の入替等に50百万円投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、東京都渋谷区の本社をはじめ、国内に3支社、7支店の他、334の携帯電話ショップ等（店舗）を運営しております。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び車両運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都渋谷区) 他 70店舗	モバイル事業 ソリューション事業 決済サービス事業他	・事務所 ・携帯電話 ショップ	594	0	359	233 (13,853.87)	1,187	1,353 (1,216)
西日本支社 (大阪府大阪市北区) 他 39店舗	モバイル事業 ソリューション事業	"	259	-	92	-	352	364 (308)
東海支社 (愛知県名古屋市中区) 他 40店舗	モバイル事業 ソリューション事業	"	277	3	99	-	380	379 (283)
九州支社 (福岡県福岡市博多区) 他 35店舗	モバイル事業 ソリューション事業	"	171	0	79	-	251	295 (154)
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他 17店舗	モバイル事業 ソリューション事業	"	90	-	29	-	120	140 (58)
東北支店 (宮城県仙台市青葉区) 他 32店舗	モバイル事業	"	181	-	76	24 (331.14)	282	190 (146)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区) 他 16店舗	モバイル事業	"	169	-	35	-	205	134 (103)
長野支店 (長野県長野市) 他 16店舗	モバイル事業	"	98	-	38	-	136	124 (68)
北陸支店 (石川県金沢市) 他 16店舗	モバイル事業	"	88	-	33	-	121	78 (53)
中国支店 (広島県広島市中区) 他 38店舗	モバイル事業 ソリューション事業	"	198	-	84	-	282	264 (143)
四国支店 (香川県高松市) 他 15店舗	モバイル事業	"	53	-	17	71 (991.74)	142	72 (69)

(注) 従業員数の()は、当事業年度末現在における臨時勤務者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	リース資産	合計	
(株)クオカード	本社 (東京都中央区) 他 1事業所	決済サービス事業他	・事務所 ・生産設備	38	80	58	178	113 (42)
日本ワムネット(株)	本社 (東京都中央区)	ソリューション事業	・事務所	0	54	-	54	41 (-)

(注) 従業員数の()は、当事業年度末現在における臨時勤務者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,074,000	79,074,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	79,074,000	79,074,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	52,800	79,005,600	20	3,127	20	5,613
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	68,400	79,074,000	26	3,154	26	5,640

(注) 1. 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	16	56	198	17	8,701	9,017	-
所有株式数(単元)	-	45,441	5,829	368,518	100,674	25	270,218	790,705	3,500
所有株式数の割合(%)	-	5.746	0.737	46.606	12.732	0.003	34.174	100.000	-

(注) 自己株式23,345,796株は、「個人その他」に23,457単元および「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	23,345,400	41.89
(株)光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	11,933,400	21.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,397,200	2.50
(株)インフォサービス	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	1,143,000	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,051,200	1.88
ティーガイア従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1-18	727,000	1.30
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	607,236	1.08
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	550,000	0.98
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	537,822	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	488,000	0.87
計		41,780,258	74.97

(注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が23,345,796株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,345,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,724,800	557,248	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	79,074,000	-	-
総株主の議決権	-	557,248	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	23,345,700	-	23,345,700	29.52
計	-	23,345,700	-	23,345,700	29.52

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,345,796	-	23,345,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり27.5円に決定しました。年間配当金は、昨年12月の中間配当金27.5円と合わせ、1株当たり55円（前期比3円増配）となります。この結果、当連結会計年度の配当性向は30.2%となりました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第27期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月30日 取締役会決議	1,532	27.5
平成30年6月20日 定時株主総会決議	1,532	27.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,288	1,696	2,338	2,025	3,115
最低（円）	796	852	1,073	1,232	1,836

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	2,453	2,466	2,709	2,816	3,115	3,070
最低（円）	2,121	2,242	2,415	2,603	2,454	2,783

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		澁谷 年史	昭和30年3月18日生	昭和54年4月 住友商事㈱入社 平成4年9月 米国住友商事会社(ニューヨーク) 平成21年6月 北米住友商事グループCAO兼米国住友商事会社(ニューヨーク) 平成22年4月 住友商事㈱メディア・ライフスタイル総括部長 平成23年4月 同社執行役員メディア・ライフスタイル総括部長 平成25年4月 同社執行役員メディア事業本部長 平成27年4月 当社社長付 平成27年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成29年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成29年6月 (一社)全国携帯電話販売代理店協会理事 平成29年6月 (一社)テレコムサービス協会理事(現任) 平成30年6月 (一社)全国携帯電話販売代理店協会代表理事 会長(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	7,800
代表取締役 社長	執行役員 社長	金治 伸隆	昭和35年3月18日生	昭和58年4月 住友商事㈱入社 昭和63年6月 同社サウジアラビア駐在 平成13年8月 米国住友商事会社(ニューヨーク) 平成17年4月 Presidio STX,LLC(米国)社長 平成19年10月 住友商事㈱ネットビジネス事業部長 平成20年10月 同社モバイル&インターネット事業部長 平成25年6月 当社社外取締役 平成26年4月 当社取締役副社長執行役員管理第一本部長 平成27年4月 当社取締役副社長執行役員コーポレート戦略本部長 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員スマートライフ事業本部長兼ソリューション事業本部およびネットワーク事業本部分掌 平成29年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成29年12月 ㈱クオカード取締役(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	2,400
取締役	副社長 執行役員	多田 総一郎	昭和32年2月3日生	昭和54年4月 住友商事㈱入社 平成4年7月 香港住友商事会社 平成20年6月 住友商事㈱輸送機建機・インフラ経理部長 平成21年11月 同社インフラ・金融物流経理部長 平成23年4月 同社新産業・インフラ経理部長 平成25年4月 同社環境・インフラ経理部長 平成26年6月 当社常務執行役員管理第二本部長 平成27年4月 当社専務執行役員コーポレート財務本部長兼リスク管理部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員コーポレート財務本部長兼リスク管理部長 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員コーポレート財務本部長 平成29年12月 当社取締役副社長執行役員コーポレート財務本部長兼コーポレート戦略本部長 平成29年12月 ㈱クオカード監査役(現任) 平成30年4月 当社取締役副社長執行役員 CFO主計・財務・精算、IT、リスク管理、物流担当(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	専務執行役員	近田 剛	昭和38年3月13日生	昭和60年4月 住友商事(株)入社 平成4年7月 上海住友商事(中国)機電部長 平成15年10月 Sumitomo Corporation Equity Asia Limited(香港)社長 平成22年4月 住友商事(株)新事業投資部長 平成25年4月 同社投資開発部長 平成26年8月 同社投資開発部長兼通信事業部長 平成27年4月 同社総合モバイル事業部長 平成27年6月 当社社外取締役 平成28年4月 当社取締役専務執行役員コーポレート戦略本部長兼中国事業推進部長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員コーポレート戦略本部長兼業務改革推進部長 平成29年12月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成29年12月 (株)クオカード代表取締役社長(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	700
取締役(非常勤)		宮下 真弘	昭和35年3月1日生	昭和58年4月 住友商事(株)入社 平成25年4月 同社 インフラ・プラントプロジェクト部長 平成26年6月 同社 通信事業部長 平成26年8月 同社 ミャンマー通信事業プロジェクト部長 平成28年10月 同社 モバイルソリューション事業第二部長 平成30年4月 同社 モバイル事業本部長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	-
取締役(非常勤)		福岡 徹	昭和43年7月25日生	平成5年4月 住友商事(株)入社 平成13年9月 スタンフォード大学 Asia Pacific Research Center(米国), Visiting Fellow 平成14年12月 Presidio Venture Partners, LLC(米国), Director 平成28年4月 住友商事(株)総合モバイル事業部長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (一社)全国携帯電話販売代理店協会監事(現任) 平成28年10月 住友商事(株)モバイルソリューション事業第一部長(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	-
取締役(非常勤)		浅羽 登志也	昭和37年6月12日生	平成元年4月 (株)リクルート入社 平成7年4月 (株)インターネットイニシアティブネットワーク技術部長 平成8年3月 IJ America Inc. Director 平成9年9月 インターネットマルチフィールド(株)取締役技術部長 平成10年10月 (株)クロスウェイコミュニケーションズ技術企画部長 平成11年6月 同社取締役 平成11年6月 (株)インターネットイニシアティブ取締役C O - C T O 平成16年6月 同社取締役副社長 平成16年6月 エヌ・ティ・テレゾナント(株)取締役 平成20年6月 (株)I I Jイノベーションインスティテュート代表取締役 平成24年4月 (株)ストラトスフィア代表取締役 平成27年6月 (株)I I Jイノベーションインスティテュート取締役(現任) 平成27年6月 ガイアラボ(同)代表社員(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年11月 (一社)日本品質管理学会代表理事副会長(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		出口 恭子	昭和40年12月12日生	平成元年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 平成10年2月 ディズニー・ストア・ジャパン(株)プランニングシニアディレクター 平成11年2月 同社シニアファイナンスディレクター 平成13年3月 日本GEプラスチック(株)取締役CFO 平成16年4月 Janssen Pharmaceutica (現Ortho Neurologics) (米国) プロダクト・ディレクター 平成17年9月 Janssen-Cilag Pty Ltd. (オーストラリア) 消化器領域・疼痛・OTC事業部門本部長 平成19年1月 ヤンセンファーマ(株)マーケティング本部副本部長 平成21年8月 日本ストライカー(株)取締役グローバルマーケティングバイスプレジデント 平成24年1月 同社代表取締役社長 平成25年3月 (株)ベルシステム24専務執行役社長室長兼経理財務本部管掌 平成26年3月 アツヴィ(同)社長 平成26年7月 日本スキー場開発(株)社外取締役(現任) 平成27年2月 医療法人社団色空会最高執行責任者 平成27年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授(現任) 平成28年3月 クックパッド(株)社外取締役 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年8月 医療法人社団色空会副院長(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	200
取締役 (非常勤)		鎌田 淳一	昭和28年11月28日生	昭和53年4月 日立金属(株)入社 平成4年1月 HMT Technology Inc. (米国) CFO 平成11年5月 LET Inc. (フィリピン) 管理部長 平成12年11月 Hitachi Metals America (米国) 副社長兼CFO 平成17年1月 日立金属(株) 人事総務部長 平成20年4月 同社 事業役員 経営企画部長 平成23年4月 同社 事業役員 配管機器カンパニープレジデント 平成26年4月 同社 事業役員常務 Hitachi Metals America (米国) 社長兼CEO 平成27年6月 同社 取締役 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	平成30年6月 ~ 平成31年6月	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		奥谷 直也	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 住友商事㈱入社 平成5年5月 シンガポール住友商事 平成25年1月 住友商事㈱コーポレート・コーディネーショングループ環境・CSR部長 平成27年4月 当社常務執行役員スマートライフ事業本部長兼スマートサービス推進部長 平成28年4月 当社常務執行役員社長付 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 日本ワムネット㈱監査役(現任)	平成28年6月 ~ 平成32年6月	200
監査役 (常勤)		橋本 良	昭和34年12月6日生	昭和57年4月 住友商事㈱入社 平成8年12月 英国住友商事会社(ロンドン) 平成12年6月 ベネルックス住友商事会社(ブラッセル) 平成20年9月 住友商事㈱コーポレート・コーディネーショングループ秘書部長 平成23年6月 同社フィナンシャル・リソースグループフィナンシャル業務部長 平成25年3月 同社フィナンシャル・リソースグループコーポレート経理部長兼フィナンシャル・リソースグループ長付兼住友商事フィナンシャルマネジメント㈱ 平成27年4月 同社コーポレート部門コーポレート経理部長兼住友商事フィナンシャルマネジメント㈱ 平成28年6月 当社監査役(現任)	平成28年6月 ~ 平成31年6月	-
監査役 (非常勤)		蒲 俊郎	昭和35年9月10日生	平成5年4月 弁護士登録 平成15年6月 城山タワー法律事務所設立代表弁護士(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科教授(現任) 平成18年3月 ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱社外監査役(現任) 平成19年8月 ㈱ケイブ社外監査役(現任) 平成22年4月 桐蔭法科大学院法科大学院長(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 平成26年6月 学校法人桐蔭学園理事(現任) 平成27年3月 ㈱ピアラ社外監査役(現任) 平成27年6月 一般財団法人東京都営交通協力会理事(現任) 平成29年4月 ㈱J.Score社外監査役(現任)	平成29年6月 ~ 平成33年6月	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)		北川 哲雄	昭和36年8月17日生	昭和60年9月 青山監査法人入社 平成元年3月 公認会計士登録 平成14年7月 中央青山監査法人代表社員 平成18年9月 あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)代表社員 同法人化学・医薬・産業資材監査部リーダー 平成25年7月 同法人リスク管理・コンプライアンス室独立性管理グループリーダー 平成26年8月 日本公認会計士協会倫理委員会副委員長(現任) 平成28年7月 北川哲雄公認会計士事務所開設代表(現任) 平成29年6月 当社社外監査役(現任) 平成29年12月 金融庁 公認会計士・監査審査会 公認会計士試験試験委員(現任)	平成29年6月 ~ 平成33年6月	-
計			13名			17,100

- (注) 1. 取締役 浅羽登志也氏、取締役 出口恭子氏および取締役 鎌田淳一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 蒲俊郎氏および監査役 北川哲雄氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成30年2月23日付取締役会決議にて執行役員を選任し、下記の通り職名を決定いたしました。
- 代表取締役社長執行役員社長 金治伸隆、取締役副社長執行役員CFO主計・財務・精算、IT、リスク管理、物流担当 多田総一郎、取締役専務執行役員株式会社クオカード代表取締役社長 近田剛、専務執行役員内部監査、渉外担当 福島守司、常務執行役員西日本支社長 川下慎吾、常務執行役員モバイル第二事業部門長 俣野通宏、常務執行役員モバイル第一事業部門長 吉元啓介、常務執行役員スマートライフ事業本部長 島田孝一、常務執行役員ソリューション事業本部長 上地弘祥、上席執行役員CCOコンプライアンス推進、法務担当法務部長 原口典紀、上席執行役員社長プロジェクト担当社長プロジェクト一部長兼二部長 福井信之、執行役員モバイル第二事業部門部門長補佐兼営業第二本部長 米田壽男、執行役員経営企画担当経営企画部長 塩屋知之、執行役員東海支社長 藤波雅之、執行役員モバイル第二事業部門部門長補佐兼営業第三本部長 濱西泰生、執行役員九州支社長 石川信幸、執行役員人事・総務担当人事・総務部長 大和田成伸、執行役員モバイル第一事業部門部門長補佐兼営業第一本部長 武田敏和の18名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業活動を律する枠組みとして捉え、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であると考えております。加えて、顧客、取引先、従業員、地域社会等、株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築を果たしていく必要があると考えており、これらのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を「コーポレート・ガバナンス基本方針」として定め、当社ウェブサイトで開示しております。また、より良いガバナンス体制を構築・維持しつつ、事業活動の遂行に努めることが社会における企業としての使命であるとの認識の下、「経営の透明性の確保」および「企業価値の保全と向上」の両面から、制度的枠組を整え、とともに実効を上げるべく日常活動を推進しております。

企業統治の体制

イ. 会社の機関等の内容および現状の体制を採用している理由

当社は、業務に精通した取締役を中心にスピード感のある経営が可能であると同時に、通信業界や企業経営に精通している社外取締役が取締役の職務執行に対する監督や外部的視点からの助言を行っております。

また、企業経営、財務、経理、会計、法務等の専門的な見識を有する監査役が、内部監査部・監査法人与連携して監査を行うことにより業務の適正性を確保できる体制となっているため、「監査役会設置会社」の形態を採用しております。

各機関における機能、運営、活動状況は以下のとおりです。

〔取締役会および取締役〕

取締役会は、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行が効率的かつ適正に行われているかを監督します。取締役会は、社外取締役3名を含む全取締役9名（内、独立役員3名）で構成され、全監査役4名（内、独立役員2名）も出席し、毎月1回定時取締役会を開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営を実現しております。

なお、取締役の選任方針は以下のとおりであります。

1) 取締役（社内）

取締役（社内）は、誠実な人格、経営に対する高い見識と能力を有し、情報通信分野をはじめとする専門的知識と豊富な経験を兼ね備えたものを候補者とし、その性別、国籍は問わない。

2) 社外取締役

社外取締役は、誠実な人格、経営に対する高い見識と能力を有し、業務執行の監督および出身分野や企業経営における広範な知識・経験に基づく外部的視点からの助言が行えるものを候補者とし、その性別、国籍は問わない。

〔監査役会および監査役〕

当社の監査役4名のうち、社外監査役は2名（内、独立役員2名）であり、職歴や経験、専門的な知識等を生かして適法性の監査に留まらず、公正・中立な立場から経営全般に関する助言を行っております。監査役会は、原則として月1回開催され、監査役4名が協議・報告等を行っております。また、常勤監査役2名が、取締役会や経営会議を始めとする社内の重要会議に出席し、経営方針の決定状況および取締役の職務執行状況を監視する体制となっております。更に監査役は内部監査部および監査法人与の連携を適宜図り、意見交換および情報交換を通じて内部統制体制の強化に努めております。

なお、監査役の選任方針は以下のとおりであります。

誠実な人格、経営に対する高い識見・経験・能力、業務上の専門的知識とマネジメント経験を持ち、当社の持続的成長・発展と中長期的な企業価値の向上に資すると判断されるものを候補者とし、国籍・性別等は問わない。特に独立社外監査役については、法律・会計・企業経営等における高度な専門知識と豊富な経験を有するものを候補者とする。

〔指名諮問委員会および報酬諮問委員会〕

当社は、経営の透明性を高めるべく、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。指名諮問委員会は、取締役および常務執行役員以上の執行役員の選任・解任案を、報酬諮問委員会は取締役および執行役員の報酬案等を取締役会に対し提案することを目的としております。

指名諮問委員会および報酬諮問委員会は、社外取締役および代表取締役ならびに代表取締役社長が指名する取締役から構成され、委員は取締役会にて決定されます。

〔経営会議〕

経営会議では、会社経営全般に関する重要な方針や取締役会付議・報告事項等、経営に関わる重要事項について協議を行うとともに、経営会議出席者相互の情報交換を通じて、業務執行上の意思疎通の円滑化を図っております。

経営会議は、常務以上の役付執行役員が出席しており、定期開催の他、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。

〔執行役員会〕

執行役員会では、業務執行上の重要事項を伝達・報告することで部門間の意思疎通を図っております。

執行役員会は、取締役会によって選任された全執行役員18名で構成されます。

〔内部監査部〕

当社は独立した社長直轄の内部監査部（人員20名）を設置しており、内部監査規程に基づき、会計監査・業務監査（定例業務監査・個人情報保護監査）等を実施しております。

内部監査部は予め策定された内部監査計画に基づいて監査を実施いたしますが、社長より特に命ぜられた場合は、特命監査を実施いたします。

内部監査結果については内部監査報告書を作成し、被監査部門は同報告書での指摘事項に基づき、フォローアップ報告書を作成し、速やかに業務改善に反映させる体制となっております。

〔会計監査人〕

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

ロ.内部統制に関する体制や環境の整備状況

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

- ・法令遵守および倫理維持（「コンプライアンス」）を業務遂行上の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス規程」を制定し、全ての役職員に遵守を求めています。
- ・チーフコンプライアンスオフィサー（委員長）を設置し、社長および役付執行役員等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会を「コンプライアンス委員会規程」に基づき随時開催するとともに、その下部実行組織としてコンプライアンス推進部を設置し、コンプライアンス体制の整備と有効性の維持・向上を図っております。
- ・コンプライアンス意識を徹底・向上させるために、役職員を対象とするコンプライアンス研修を整備・充実しております。
- ・コンプライアンスに関する報告・相談ルートは、社外の弁護士および第三者機関へのものも含め社内外に複数設置しております。
- ・コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処しております。
- ・法令・社内規程・規則等の遵守状況について日常的に相互監視を行うとともに、定期的に監査を行い会社経営に対する影響の評価分析を行っております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理につき、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録含む）を「文書管理規程」、「情報システム管理規程」等の社内規程に従って適切に保存および管理し、必要に応じて保存および管理状況の検証、規程等の見直しを行っております。
- ・取締役および監査役は、これらの文書等をその要請に基づき速やかに閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの事業活動に係る様々な損失の危険（「リスク」）の管理とそれらリスクの顕在化を未然に防止する目的で、リスク情報を収集・分析して予兆の早期発見を行うとともに、リスク発生時には迅速かつ的確な施策が実施できるように、「リスク管理規程」等を制定し、リスクの種類に応じ所管責任部署を定めております。また、リスク管理委員会を定期的に開催し、リスク管理体制の構築、維持、向上を図っております。
- ・当社グループの各組織の長は、「職務権限規程」等に基づき付与された権限の範囲内で事業を履行し、事業の履行に伴うリスクを管理しております。付与された権限を越える事業を行う場合は「職務権限規程」等に定める稟議申請・報告手続きを行い、許可された当該事業の履行に係るリスクを管理しております。
- ・内部監査部は、「内部監査規程」に従い、当社の本部・支社および部・支店ならびに当社子会社において、法令・定款・諸規程に従って適法かつ適正に業務が行われているかどうかを定期的に監査し、監査結果を社長に報告しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

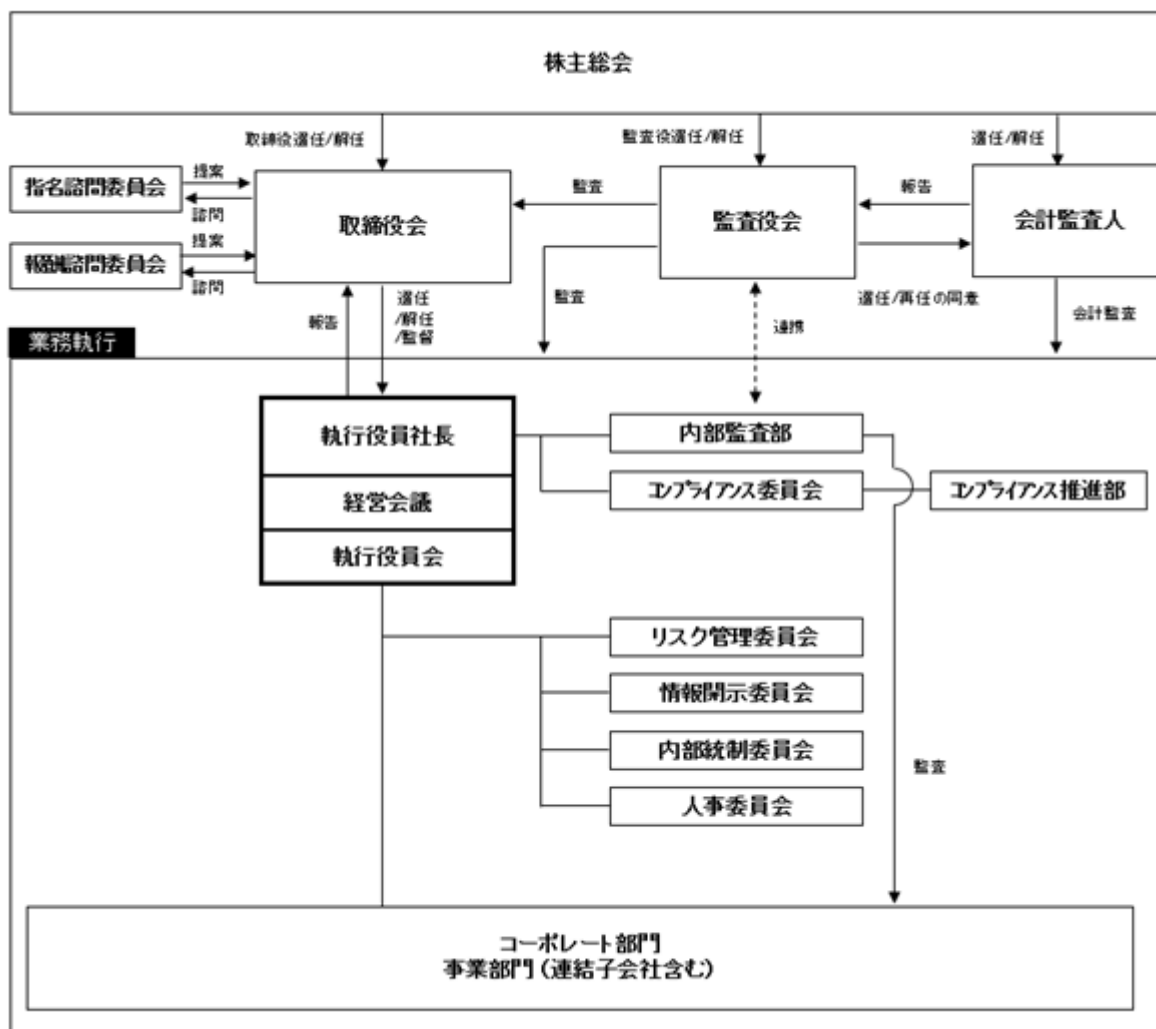
- ・取締役会は、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行が効率的かつ適正に行われているかを監督する。また、取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲内としております。
 - ・経営会議を設置し、会社経営全般に関する重要な方針や取締役会付議・報告事項等、経営に関わる重要事項について協議を行う。また、経営会議メンバー相互の情報交換を通じて、業務執行上の意思疎通の円滑化を図っております。
 - ・執行役員制度：経営における「意思決定ならびに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、取締役会の機能を強化するとともに業務執行の迅速化を図っております。執行役員は取締役会により選任され、取締役会が定める責務を遂行しております。
 - ・本部・支社および部・支店を業務執行単位とし、本部長・支社長および部長・支店長に対して「職務権限規程」に基づく一定の権限を付与することで、現場に密着したスピード感のある経営を実践させております。また、本部・支社および部・支店を採算単位とすることで、本部・支社における経営状況の透明性を確保しております。
 - ・稟議申請・報告制度：職務執行については、職務権限および業務分掌等の規程に基づき、権限と責任を明確にした権限の委譲を行い、迅速な職務の執行を確保しております。権限を越える事項の実施については、管理部門等の専門分野の見地から審議の上、規程に定められた決裁を受けております。必要に応じて規程および稟議申請・報告手続き等の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築、維持、向上を図っております。
- 5) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の自立経営を原則とした上で、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業と最も関係が深い事業を担当する本部・支社および部・支店等が所轄責任部署となり、子会社の営業成績・財務情報その他の重要な情報について定期的に報告を求め、子会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持するとともに、「関係会社管理規程」に基づく事項および「内部監査規程」に基づく監査の結果について報告を求めています。また、出資者として適切な意思表示を子会社の経営者に対して行っております。
 - ・グループ企業全体としてのコンプライアンス体制構築と運用を行い、必要に応じて外部の法律事務所にアドバイスを求める体制を整備しております。また当社グループの役職員に対し、年一回、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図っております。
 - ・「関係会社管理規程」において子会社における職務権限、指揮命令系統を定めて、これに準拠した体制を構築させております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が監査役の職務を補助する職員を必要とする場合、代表取締役に対して監査業務を補助するのに必要な知識・能力を具備した職員を配置することを要請できるものとしております。
- 7) 前号の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
- ・前号により配置される職員に対する指揮命令権は監査役にあり、取締役からの指揮命令は受けないものとしております。また、前号により配置される職員の独立性・実効性を確保するため、当該職員の人事評価や人事異動、懲戒等に関しては、代表取締役が常勤監査役の同意を得た上で決定しております。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会、およびその他の重要な会議に出席することができます。
 - ・監査役は、重要関係書類等の閲覧および当該資料の提出を要求できます。
 - ・監査役は、随時必要に応じ、当社グループの役職員からの報告を受けることができます。
 - ・監査役は、子会社の往査ならびに子会社の監査役との日頃の連携を通して、子会社管理の状況の監査を行っております。
 - ・取締役および当社グループの役職員またはこれらの者から報告を受けた者は、以下の事態については、監査役会または監査役会が指名する監査役（以下、「特定監査役」）に対して、報告を行っております。
 1. 会社に著しい損害や重大なコンプライアンス違反が発生した場合および発生のおそれがある場合
 2. 特定監査役が報告を求めた事項、その他監査上必要と判断される事項（例、後発事象）
 3. 「コンプライアンス報告・相談規程」において、当社グループの役職員またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に直接通報をすることができる旨を定めるとともに、当該通報したこと自体による解雇その他の不利益な取扱いの禁止を明記する。

- 9) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・取締役は、監査役職の職責等を明確にした監査役監査基準を熟知し、監査役監査の重要性等を十分認識しております。また、監査の環境整備を行っております。
 - ・監査役は、内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査部より内部監査の計画および結果について適時報告を受け、効率的な監査に役立てております。
 - ・監査役は、会計監査人との定期的会合の開催や期末実地監査への立会い等を通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、監査活動の効率化、質的向上に努めております。
- 10) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、当該費用または債務を処理しております。

八. 会社の機関の内容および内部統制システムを示す図表

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの概要についての模式図は下記のとおりとなっております。

【模式図】



二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第28条、第38条に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意にしてかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況、会計監査の状況

内部監査部門として、社長直属で内部監査部を設置しており、専任スタッフは20名となっております。内部監査部は、予め策定された内部監査計画に基づいて、業務監査、個人情報保護監査、内部統制独立部署評価等を実施しております。内部監査結果については内部監査報告書を作成し、被監査部門は内部監査部からの指摘事項に基づき、フォローアップ報告書を作成し、速やかに業務改善に反映させる体制となっております。

監査役は4名のうち、2名が社外監査役です。監査役会および監査役に専任スタッフは配置されておきませんが、内部監査部と必要の都度、情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして監査の効率を向上させております。また、監査役の監査活動は、各取締役へのヒアリング、取締役会への出席、その他重要会議への出席、支社・支店・ショップへの往査、各部門へのヒアリング等を実施しております。なお、社外監査役 北川哲雄氏は、公認会計士の資格を有し、長年にわたり財務・会計業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。また、監査法人と監査役は監査計画、監査実施状況、会計監査結果等について四半期決算時および本決算時等に打合せを実施し連携をとっております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および、所属する監査法人は下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 川島 繁雄	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 福土 直和	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務の補助者は有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士4名、その他7名の計11名により構成されております。

社外取締役および社外監査役

イ．独立性判断基準

当社は、次の各項目のいずれにも該当しない場合に独立性を有しているものと判断しております。

- 1) 当社又は当社の子会社（関係会社）（以下総称して「当社グループ」）の業務執行者であるもの、又は過去において業務執行者であったもの
- 2) 当社の親会社・兄弟会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人であるもの、又は最近5年間において当社の現在の親会社・兄弟会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人であったもの
- 3) 当社グループを主要な取引先とするもの、又はその業務執行者、又は最近3年間において業務執行者であったもの（主要な取引とは直近の事業年度における年間連結総売上高の2%以上の取引）
- 4) 当社グループの主要な取引先、又はその業務執行者、又は最近3年間において業務執行者であったもの（主要な取引とは直近の事業年度における年間連結総売上高の2%以上の取引）
- 5) 最近3年間において、当社グループより役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供するもの（但し、当該財産を得ているものが法人、組合等の団体である場合は当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に属するもの）
- 6) 最近3年間において、当社グループの主要借入先又はその業務執行者であるもの（主要な借入とは直近の事業年度末における連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資しているもの）
- 7) 当社の主要株主もしくはその業務執行者であるもの、又は最近5年間において業務執行者であったもの
- 8) 当社グループから年間1,000万円の寄付を受けているもの（但し、当該寄付を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当社グループから得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者であるもの）、又は最近3年間において業務執行者であったもの
- 9) 当社の会計監査人又はその社員等として当社グループの監査業務を担当しているもの、又は最近3年間において当該社員等として当社グループの監査業務を担当していたもの
- 10) 当社が現在主要株主である会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人であるもの
- 11) 当社グループから取締役もしくは監査役を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員であるもの
- 12) 当社グループの取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人のいずれかに該当するものの二親等以内の親族であるもの、又は最近3年間において、当社グループの取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人のいずれかに該当したものの二親等以内の親族であるもの
- 13) 上記2から10のいずれかに掲げるもの（但し、重要な地位にあるものに限る）の二親等以内の親族であるもの
- 14) 当社の社外役員として任期が8年を超えているもの

15) 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有しているもの

ロ．会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害關係の概要
当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 浅羽登志也氏は、特に情報通信分野についての深い見識を有しており、また、他社において経営者およびC T Oとしての豊富な経験および優れた見識を有しております。また、平成28年からは、当社の社外取締役として業務執行者の監督に携わり、その手腕を発揮しております。同氏がこれまで培った経験および見識を、当社事業活動の監督および意思決定に活かしていただく観点から、社外取締役として招聘しております。なお、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役 出口恭子氏は、多岐にわたる事業法人において代表取締役を勤めるなど、経営者およびC F Oとしての豊富な経験および優れた見識を有しております。また、平成28年からは、当社社外取締役として業務執行者の監督に携わり、その手腕を発揮しております。同氏がこれまで培った経験および見識を当社事業活動の監督および意思決定に活かしていただく観点から、社外取締役として招聘しております。なお、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役 鎌田淳一氏は、日立金属㈱において、事業役員、取締役を歴任するなど、企業経営に関する豊富な経験および優れた見識を有しております。同氏がこれまで培った経験および見識を当社事業活動の監督および意思決定に活かしていただく観点から社外取締役として招聘しております。なお、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 蒲俊郎氏は、弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と見識を有し、更にI T ・インターネット分野においても深い見識を有しております。また、平成25年からは、当社の社外監査役として適切な監査を実施いただいております。これらの経験と見識を、経営全般の監視と適正な監査活動に活かしていただく観点から、社外監査役として招聘しております。また、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 北川哲雄氏は、公認会計士として財務・会計分野に精通し、豊富な経験と見識を有しており、これらの経験と見識を、経営全般の監視と適正な監査活動に活かしていただく観点から、社外監査役として招聘しております。また、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

なお、社外取締役および社外監査役個人と当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役および社外監査役による当社株式の保有状況は、第4 [提出会社の状況] 5 [役員状況] 「所有株式数」に記載のとおりであります。

ハ．社外取締役および社外監査役の機能・役割等

社外取締役3名に関しては、情報通信業界や企業経営に関する豊富な経験、知識があることを重要視したことに加えて、取締役の職務執行に対する監督や外部的視点からの助言が期待できることから、当社が社外取締役として招聘しております。

社外監査役2名に関しては、企業経営、財務、経理、監査業務の豊富な経験、知識や、公認会計士または弁護士としての専門的な経験、知識等を重要視していることに加え、適法性の監査に留まらず、専門的な経験、知識を活かして公正・中立な立場で経営全般に関する助言が期待できることから、当社が社外監査役として招聘しております。

役員報酬の内容

イ．当期における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	144	144	5
監査役 (社外監査役を除く)	46	46	2
社外役員	34	34	6

ロ．役員報酬の決定方針等

当社は、役員報酬制度を定めるとともに、決定プロセスの透明性と金額の妥当性確保のため、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会が役員の報酬案等を策定の上、取締役会に提案し、取締役会で報酬を決定しております。

定款で取締役の定数について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と別段の定めをした内容
取締役の員数については12名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議および取締役を解任する場合における株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由、ならびに株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

イ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

- 1) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2) 当社は、従来どおりの中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を行っております。中間配当については、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- 3) 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款で定めております。
当社は、会社法第427条第1項の規程の定めにより、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)および監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

決議の方法について当社定款では、株主総会の円滑な運営を行うため、次の内容を定めております。

株主総会の決議は、法令または当社定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行います。また、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 505百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バリューデザイン	66,700	297	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)ヤマダ電機	300,000	166	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)NTTドコモ	22,500	58	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)メディアドゥ	4,000	10	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)ミスターマックス	24,708	9	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
協立情報通信(株)	1,500	2	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	300,000	191	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)バリューデザイン	66,700	135	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)NTTドコモ	22,500	61	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)ミスターマックス	25,608	17	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
(株)メディアドゥ	4,000	7	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。
協立情報通信(株)	1,500	2	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式ならびに保有目的を変更した投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	67	3
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	67	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である㈱クオカードは、当社とは異なる監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬18百万円を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ コンサルティング(同)に対して、人事関連のアドバイザー業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、内部統制の高度化・効率化に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加し、会計基準等の新設および変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	1 18,941
受取手形及び売掛金	2 12,867	2 19,536
営業投資有価証券	-	1 2,051
商品	34,218	34,953
貯蔵品	80	136
繰延税金資産	1,263	1,756
未収入金	2 10,399	2 13,156
差入保証金	-	1 53,522
その他	913	1,098
貸倒引当金	4	104
流動資産合計	61,641	145,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,394	8,009
減価償却累計額	3 5,433	3 5,781
建物及び構築物(純額)	1,961	2,228
機械装置及び運搬具	7	10
減価償却累計額	5	6
機械装置及び運搬具(純額)	1	4
器具及び備品	4,459	5,184
減価償却累計額	3 3,477	3 4,100
器具及び備品(純額)	981	1,083
土地	353	329
リース資産	-	109
減価償却累計額	-	51
リース資産(純額)	-	58
建設仮勘定	23	39
有形固定資産合計	3,321	3,744
無形固定資産		
のれん	1,847	2,243
ソフトウェア	1,149	1,265
その他	84	124
無形固定資産合計	3,081	3,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4 919	4 1,024
長期貸付金	-	92
繰延税金資産	1,352	1,226
敷金	4,342	4,385
その他	640	774
貸倒引当金	17	5
投資その他の資産合計	7,238	7,497
固定資産合計	13,641	14,875
資産合計	75,282	159,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,915	2,801
短期借入金	8,332	133
1年内返済予定の長期借入金	5,503	4,628
未払金	2,844	1,213,224
未払法人税等	1,845	3,068
賞与引当金	1,747	1,922
短期解約損失引当金	164	128
カード預り金	-	83,313
その他	491	1,122
流動負債合計	34,446	116,443
固定負債		
長期借入金	9,244	4,616
勤続慰労引当金	-	63
退職給付に係る負債	374	367
資産除去債務	1,388	1,515
その他	439	444
固定負債合計	11,446	7,006
負債合計	45,892	123,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	42,232	49,412
自己株式	21,526	21,526
株主資本合計	29,037	36,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	225
為替換算調整勘定	6	8
退職給付に係る調整累計額	-	6
その他の包括利益累計額合計	327	228
非支配株主持分	24	27
純資産合計	29,389	36,473
負債純資産合計	75,282	159,923

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	551,592	552,771
売上原価	489,854	488,496
売上総利益	61,738	64,274
販売費及び一般管理費	1 47,467	1 49,816
営業利益	14,271	14,457
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	26	24
カード退蔵益	-	836
その他	71	83
営業外収益合計	105	952
営業外費用		
支払利息	66	37
店舗等解約違約金	14	27
その他	10	9
営業外費用合計	92	74
経常利益	14,284	15,335
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 4
投資有価証券売却益	118	-
子会社株式売却益	41	-
特別利益合計	163	4
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 15
固定資産除却損	4 68	4 38
減損損失	5 76	5 28
特別損失合計	145	83
税金等調整前当期純利益	14,302	15,256
法人税、住民税及び事業税	4,348	5,078
法人税等調整額	191	9
法人税等合計	4,539	5,087
当期純利益	9,762	10,169
非支配株主に帰属する当期純利益	68	8
親会社株主に帰属する当期純利益	9,694	10,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,762	10,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	95
為替換算調整勘定	127	2
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	83	99
包括利益	9,846	10,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,778	10,062
非支配株主に係る包括利益	68	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,640	35,534	8,755	35,573
当期変動額					
剰余金の配当			2,996		2,996
親会社株主に帰属する当期純利益			9,694		9,694
自己株式の取得				12,771	12,771
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		462			462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	462	6,697	12,771	6,536
当期末残高	3,154	5,177	42,232	21,526	29,037

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110	133	243	201	36,018
当期変動額					
剰余金の配当					2,996
親会社株主に帰属する当期純利益					9,694
自己株式の取得					12,771
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				177	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	127	83	1	84
当期変動額合計	210	127	83	176	6,629
当期末残高	321	6	327	24	29,389

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,177	42,232	21,526	29,037
当期変動額					
剰余金の配当			2,981		2,981
親会社株主に帰属する当期純利益			10,161		10,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,180	-	7,180
当期末残高	3,154	5,177	49,412	21,526	36,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	6	-	327	24	29,389
当期変動額						
剰余金の配当						2,981
親会社株主に帰属する当期純利益						10,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	2	6	99	2	96
当期変動額合計	95	2	6	99	2	7,083
当期末残高	225	8	6	228	27	36,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,302	15,256
減価償却費	1,583	1,716
減損損失	76	28
のれん償却額	662	518
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	88
賞与引当金の増減額(は減少)	51	139
短期解約損失引当金の増減額(は減少)	15	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	12
勤続慰労引当金の増減額(は減少)	-	63
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	66	37
子会社株式売却損益(は益)	41	-
持分法による投資損益(は益)	26	24
投資有価証券売却損益(は益)	118	-
固定資産売却損益(は益)	3	11
固定資産除却損	68	38
売上債権の増減額(は増加)	6,124	5,485
未収入金の増減額(は増加)	1,039	1,132
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	1,015
たな卸資産の増減額(は増加)	1,692	541
差入保証金の増減額(は増加)	-	1,000
仕入債務の増減額(は減少)	126	696
未払金の増減額(は減少)	2,041	59
カード預り金の増減額(は減少)	-	1,970
その他	264	220
小計	23,809	16,968
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	68	38
法人税等の支払額	5,766	4,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,988	12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	390
有形固定資産の取得による支出	1,274	1,418
有形固定資産の売却による収入	3	20
ソフトウェアの取得による支出	503	455
投資有価証券の取得による支出	9	219
投資有価証券の売却による収入	126	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	22,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19	-
貸付けによる支出	5	103
貸付金の回収による収入	5	5
敷金の差入による支出	410	198
敷金の回収による収入	133	207
その他	212	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,126	19,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,350	8,200
長期借入金の返済による支出	8,128	5,503
配当金の支払額	2,995	2,985
非支配株主への配当金の支払額	67	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	640	-
自己株式の取得による支出	12,771	-
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,252	16,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,412	14,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,314	1,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,901	16,850

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社の名称 (株)クオカード
日本ワムネット(株)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において(株)クオカードの全株式を取得したことにより、子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)TG宮崎を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 5社
主要な会社名 (株)S R J
P C テクノロジー(株)

(持分法の適用の範囲の変更)

当連結会計年度にP C テクノロジー(株)、VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.他2社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、各社を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部の連結子会社については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法および定率法を採用しております。直営ショップの建物附属設備、器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年~34年

器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 短期解約損失引当金
販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。
- 勤続慰労引当金
従業員等の勤続に対する慰労金の支払に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (退職給付見込額の期間帰属方法)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- (数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法)
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の日翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。
- (小規模企業等における簡便法の採用)
当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんは、その効果の発現する期間（5年から10年）にわたり、定額法による均等償却をしております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しいものは、発生時に一括償却をしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 営業投資有価証券の計上方法
営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」、「借地権」、および「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた16百万円、「借地権」に表示していた9百万円、および「ソフトウェア仮勘定」に表示していた57百万円は、「その他」に組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」、および「固定資産受贈益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険料」に表示していた20百万円、および「固定資産受贈益」に表示していた10百万円は、「その他」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	1,700百万円

上記資産は、未払金の担保に供しております。(前連結会計年度の残高 - 百万円、当連結会計年度の残高1,837百万円)

なお、上記の他、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、営業投資有価証券および差入保証金を供託しております。(前連結会計年度の供託残高 - 百万円、当連結会計年度の供託残高55,562百万円)

2 営業債権債務等の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当連結会計年度末では、受取手形及び売掛金70,159百万円、未収入金35,765百万円、買掛金58,817百万円、未払金36,541百万円、前連結会計年度末では、受取手形及び売掛金64,139百万円、未収入金30,960百万円、買掛金58,557百万円、未払金29,636百万円であります。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	334百万円	497百万円

5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	3,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	247百万円	241百万円
従業員給料	8,986	13,895
臨時勤務者給与	7,812	2,597
賞与引当金繰入額	1,729	1,874
退職給付費用	153	169
勤続慰労引当金繰入額	-	63
派遣人件費	4,818	5,772
販売促進費	3,776	3,856
不動産賃借料	4,631	4,799
減価償却費	1,454	1,554
のれん償却額	662	518
貸倒引当金繰入額	12	88

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	-
器具及び備品	1	0
計	3	4

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
器具及び備品	0	-
土地	-	9
計	0	15

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0	-
器具及び備品	6	8
ソフトウェア	12	16
その他	14	-
計	68	38

5 減損損失

当社グループは、事業用資産について以下の方針に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等については、原則として個別資産ごとにグルーピングをしております。

- ・当社においては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。
- ・連結子会社および持分法適用会社においては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として各社を一つの基本単位として資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループにつき、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている等の事業用資産については、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、直営ショップ店舗および支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品・ソフトウェア

減損損失76百万円（建物及び構築物64百万円、器具及び備品11百万円、ソフトウェア0百万円）を特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

減損損失28百万円（建物及び構築物22百万円、器具及び備品5百万円）を特別損失に計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	304百万円	137百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	304	137
税効果額	93	42
その他の有価証券評価差額金	210	95
為替換算調整勘定：		
当期発生額	127	2
組替調整額	-	-
税効果調整前	127	2
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	127	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	9
組替調整額	-	1
税効果調整前	-	8
税効果額	-	2
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	83	99

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,074,000	-	-	79,074,000
合計	79,074,000	-	-	79,074,000
自己株式(注)				
普通株式	10,300,357	13,045,439	-	23,345,796
合計	10,300,357	13,045,439	-	23,345,796

(注) 自己株式の株式数の増加13,045,439株は、取締役会決議による自己株式の公開買付けによる増加13,045,400株、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,547	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,448	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,448	利益剰余金	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,074,000	-	-	79,074,000
合計	79,074,000	-	-	79,074,000
自己株式				
普通株式	23,345,796	-	-	23,345,796
合計	23,345,796	-	-	23,345,796

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,448	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,532	27.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,532	利益剰余金	27.50	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,901百万円	18,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	2,090
現金及び現金同等物	1,901	16,850

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱クオカードを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならび
に㈱クオカード株式の取得価額と㈱クオカード取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	108,590百万円
固定資産	330
のれん	913
流動負債	87,275
固定負債	58
㈱クオカード株式の取得価額	22,500
㈱クオカード現金及び現金同等物	44,500
差引：㈱クオカード取得による収入	22,000

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

リース資産の内容

有形固定資産

連結子会社の生産拠点に係る設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	90	83
1年超	203	299
合計	294	383

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等および営業投資有価証券に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、プリペイドカードの発行・精算業務等を行う連結子会社が保有する安全性の高い債券(日本国庫債券)であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。流動性リスクに晒されております。

カード預り金は、プリペイドカードの発行・精算業務等を行う連結子会社に係るものであり、無利子の金融債務であります。流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信・債権管理規程に従い、リスクを所管する部署が主要な取引先の状況を定期的モニタリングし、取引相手ごとに決済期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、各社の債権管理規程等に従い、当社に準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業投資有価証券を保有する連結子会社においては、定期的に時価を把握する体制となっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金についてはグループでの資金管理を行っており、外部環境等から金利上昇リスクが高まる場合には必要に応じて返済を行うなど、金利変動に伴う利払いの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告等に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	1,901	1,901	-
受取手形及び売掛金	12,867	12,867	-
営業投資有価証券			
その他有価証券	-	-	-
未収入金	10,399	10,399	-
差入保証金	-	-	-
投資有価証券			
その他有価証券	544	544	-
敷金	4,342	4,313	28
資産計	30,056	30,027	28
買掛金	7,915	7,915	-
短期借入金	8,332	8,332	-
未払金	8,446	8,446	-
未払法人税等	1,845	1,845	-
カード預り金	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	14,747	14,705	41
負債計	41,287	41,245	41

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	18,941	18,941	-
受取手形及び売掛金	19,536	19,536	-
営業投資有価証券			
その他有価証券	2,051	2,051	-
未収入金	13,156	13,156	-
差入保証金	53,522	53,522	-
投資有価証券			
その他有価証券	415	415	-
敷金	4,385	4,366	18
資産計	112,008	111,989	18
買掛金	8,901	8,901	-
短期借入金	133	133	-
未払金	13,224	13,224	-
未払法人税等	3,068	3,068	-
カード預り金	83,313	83,313	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	9,244	9,242	1
負債計	117,885	117,884	1

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

営業投資有価証券、投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

差入保証金

差入保証金は、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、決算日に決済された場合の入金額を時価とみなしております。

敷金

これらの時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、決算日において今後支払いが要求されると見込まれる金額を時価とみなしております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	375	608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,867	-	-	-
営業投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債	-	-	-	-
未収入金	10,399	-	-	-
合計	25,169	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,536	-	-	-
営業投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債	2,051	-	-	-
未収入金	13,156	-	-	-
合計	53,685	-	-	-

(注) 差入保証金は、償還期日を把握することができないため上表に含めておりません。

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,332	-	-	-	-	-
長期借入金	5,503	4,628	4,616	-	-	-
合計	13,835	4,628	4,616	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	133	-	-	-	-	-
長期借入金	4,628	4,616	-	-	-	-
合計	4,761	4,616	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	544	83	461
	(2) 国債・地方債	-	-	-
	小計	544	83	461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 国債・地方債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		544	83	461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額40百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	415	83	332
	(2) 国債・地方債	2,051	2,043	8
	小計	2,467	2,126	340
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 国債・地方債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,467	2,126	340

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	126	118	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、確定拠出型の制度として、前払退職金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法により計算しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、確定拠出型の制度として前払退職金制度および確定拠出年金制度、ならびに退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法により計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	- 百万円
新規連結に伴う増加額	-	409
勤務費用	-	6
利息費用	-	0
数理計算上の差異の発生額	-	49
退職給付の支払額	-	5
退職給付債務の期末残高	-	361

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	- 百万円	- 百万円
新規連結に伴う増加額	-	404
期待運用収益	-	1
数理計算上の差異の発生額	-	52
事業主からの拠出額	-	7
退職給付の支払額	-	5
年金資産の期末残高	-	356

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	384百万円	374百万円
退職給付費用	2	3
退職給付の支払額	12	15
退職給付に係る負債の期末残高	374	362

(注) 全て非積立型制度の退職給付債務であります。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	361百万円
年金資産	-	356
	-	5
非積立型制度の退職給付債務	374	362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374	367
退職給付に係る負債	374	367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374	367

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	- 百万円	6百万円
利息費用	-	0
期待運用収益	-	1
数理計算上の差異の費用処理額	-	1
簡便法で計算した退職給付費用	2	3
確定給付制度に係る退職給付費用	2	10

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	8百万円
合計	-	8

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	- 百万円	8百万円
合計	-	8

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	- %	49%
株式	-	30
現金及び預金	-	5
生命保険一般勘定	-	8
ヘッジファンド	-	5
その他	-	3
合計	-	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	- %	0.6%
長期期待運用収益率	- %	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度157百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	610百万円	592百万円
貸倒引当金	6	33
棚卸資産評価損	42	52
未払事業税および事業所税	113	192
減価償却超過額	613	610
資産除去債務	421	464
退職給付に係る負債	114	112
短期解約損失引当金	50	39
資産調整勘定	387	40
カード退職益	-	351
その他	603	846
繰延税金資産小計	2,965	3,336
評価性引当額	30	49
繰延税金資産合計	2,934	3,286
繰延税金負債		
資産除去債務	174	196
その他有価証券評価差額金	143	106
繰延税金負債合計	318	303
繰延税金資産の純額	2,616	2,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
のれん償却費否認		1.0
住民税均等割		1.1
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	(株)クオカード
事業の内容	カード(プリペイド式等)の発行・精算業務 カードおよびカード関連機器の販売ならびに保守業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はコンビニエンスストアにてプリペイド式携帯電話およびプリペイドカードの販売を開始したことを契機に、PINを活用したプリペイド式電子マネーの販売やギフトカードの販売等、決済サービスのデジタルコンピュータ事業を拡大してまいりました。

この決済サービス事業を携帯電話等販売事業に次ぐ中核事業と位置付けており、本件株式取得を通じ、当社の決済サービスに係るノウハウと(株)クオカードの有する顧客基盤とを合わせることで、「QUOカード」の更なる発行拡大と、コンビニエンスストアを中心とした店舗でのデジタル決済への対応により、当該事業分野へ更なる拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年12月1日(株式取得日)
平成29年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	22,500百万円
取得原価	22,500

4. 重要な取得関連費用、内容および金額

アドバイザー費用等 52百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

913百万円

のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	108,590百万円
固定資産	330
資産合計	108,920
流動負債	87,275
固定負債	58
負債合計	87,334

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

(連結損益計算書に及ぼす影響の概算額)

売上高	35億円
経常利益	28
親会社株主に帰属する当期純利益	18

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの被取得企業における売上高および損益情報を基礎とし、のれんの償却額は企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したもものとして算定した金額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

使用見込期間を取得から1~20年と見積り、割引率は国債利回りの利率に基づき0.00~2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

使用見込期間を取得から1~20年と見積り、割引率は国債利回りの利率に基づき0.00~2.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	1,308百万円	1,388百万円
新規連結に伴う増加額	-	53
有形固定資産の取得に伴う増加額	125	115
見積りの変更による増加額	-	1
時の経過による調整額	22	21
資産除去債務の履行による減少額	67	64
期末残高	1,388	1,515

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末およびソリューションサービス等の契約取次・販売事業、法人・個人に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次・提供事業を行っております。「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての、PIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売事業、プリペイドカード事業および海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

(セグメント資産の算定方法変更に関する事項)

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、報告セグメントごとの資産の配分方法を見直しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの資産に関する情報については、変更後の資産の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高	465,014	22,222	64,355	-	551,592
セグメント利益(営業利益)	11,080	1,850	1,340	-	14,271
セグメント資産	33,722	2,046	2,401	37,112	75,282
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,282	254	46	-	1,583
のれんの償却額	561	101	-	-	662
持分法適用会社への投資額	-	334	-	-	334

(注)1.セグメント資産の調整額37,112百万円は、主に各報告セグメントに配分しない全社資産であり、本社管理の資産であります。

2.有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高	477,518	24,580	50,671	-	552,771
セグメント利益(営業利益)	11,457	1,903	1,097	-	14,457
セグメント資産	33,693	2,249	67,307	56,673	159,923
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,384	275	55	-	1,716
のれんの償却額	371	101	45	-	518
持分法適用会社への投資額	-	490	6	-	497

(注)1.セグメント資産の調整額56,673百万円は、主に各報告セグメントに配分しない全社資産であり、本社管理の資産であります。

2.有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	465,014	22,222	64,355	551,592

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	77,062	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	477,518	24,580	50,671	552,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	76,439	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	76	-	-	76

(注) 有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	28	-	-	28

（注）有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	561	101	-	662
当期末残高	1,139	708	-	1,847

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	371	101	45	518
当期末残高	768	607	868	2,243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友商事(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	526円92銭	653円98銭
1株当たり当期純利益金額	172円62銭	182円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,694	10,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	9,694	10,161
期中平均株式数(株)	56,157,130	55,728,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,332	133	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,503	4,628	0.18	-
長期借入金	9,244	4,616	0.18	平成31～32年
計	23,079	9,377	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,616	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	122,521	248,911	400,852	552,771
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,506	5,985	10,023	15,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,578	3,901	6,628	10,161
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.32	70.00	118.93	182.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.32	41.68	48.92	63.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338	15,678
売掛金	1, 2 12,590	1, 2 18,173
商品	34,218	33,962
貯蔵品	79	131
前払費用	612	567
繰延税金資産	1,200	1,392
未収入金	1, 2 10,399	1, 2 9,058
その他	263	418
貸倒引当金	4	104
流動資産合計	60,699	79,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,779	2,040
構築物	139	144
機械装置及び運搬具	1	4
器具及び備品	915	946
土地	353	329
建設仮勘定	23	39
有形固定資産合計	3,213	3,504
無形固定資産		
のれん	496	768
借地権	9	9
ソフトウェア	896	927
ソフトウェア仮勘定	52	88
その他	17	17
無形固定資産合計	1,473	1,811
投資その他の資産		
投資有価証券	563	505
関係会社株式	4,280	25,105
長期貸付金	-	92
長期前払費用	59	94
繰延税金資産	1,119	1,175
敷金	4,323	4,270
その他	557	2 677
貸倒引当金	17	5
投資その他の資産合計	10,886	31,916
固定資産合計	15,572	37,232
資産合計	76,272	116,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 7,768	1, 2 8,275
短期借入金	8,300	100
1年内返済予定の長期借入金	5,503	4,628
未払金	1, 2 8,402	1, 2 8,420
未払費用	264	348
未払法人税等	1,787	2,612
預り金	113	2 46,359
前受収益	28	27
賞与引当金	1,714	1,833
短期解約損失引当金	164	128
その他	13	10
流動負債合計	34,058	72,743
固定負債		
長期借入金	9,244	4,616
退職給付引当金	374	362
勤続慰労引当金	-	63
資産除去債務	1,378	1,462
その他	439	443
固定負債合計	11,436	6,947
負債合計	45,495	79,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金		
資本準備金	5,640	5,640
資本剰余金合計	5,640	5,640
利益剰余金		
利益準備金	17	17
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,170	49,302
利益剰余金合計	43,187	49,320
自己株式	21,526	21,526
株主資本合計	30,455	36,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	231
評価・換算差額等合計	321	231
純資産合計	30,777	36,819
負債純資産合計	76,272	116,510

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	364,397	365,965
受取手数料	185,770	183,934
売上高合計	1,550,167	1,549,900
売上原価		
商品売上原価	370,983	370,486
支払手数料	118,921	116,458
売上原価合計	1,489,905	1,486,944
売上総利益	60,262	62,955
販売費及び一般管理費	1,246,132	1,248,575
営業利益	14,130	14,379
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,286	1,219
受取保険料	20	21
その他	148	60
営業外収益合計	355	302
営業外費用		
支払利息	65	149
店舗等解約違約金	14	27
その他	116	9
営業外費用合計	97	86
経常利益	14,388	14,595
特別利益		
固定資産売却益	32	34
投資有価証券売却益	118	-
特別利益合計	121	4
特別損失		
固定資産売却損	40	415
固定資産除却損	556	525
減損損失	76	28
子会社株式売却損	213	-
抱合せ株式消滅差損	-	662
特別損失合計	346	732
税引前当期純利益	14,164	13,867
法人税、住民税及び事業税	4,249	4,685
法人税等調整額	360	68
法人税等合計	4,609	4,753
当期純利益	9,554	9,113

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,154	5,640	5,640	17	36,611	36,629	8,755	36,669
当期変動額								
剰余金の配当					2,996	2,996		2,996
当期純利益					9,554	9,554		9,554
自己株式の取得							12,771	12,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,558	6,558	12,771	6,213
当期末残高	3,154	5,640	5,640	17	43,170	43,187	21,526	30,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	110	110	36,779
当期変動額			
剰余金の配当			2,996
当期純利益			9,554
自己株式の取得			12,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	210	210
当期変動額合計	210	210	6,002
当期末残高	321	321	30,777

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,154	5,640	5,640	17	43,170	43,187	21,526	30,455	
当期変動額									
剰余金の配当					2,981	2,981		2,981	
当期純利益					9,113	9,113		9,113	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	6,132	6,132	-	6,132	
当期末残高	3,154	5,640	5,640	17	49,302	49,320	21,526	36,588	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	321	30,777
当期変動額			
剰余金の配当			2,981
当期純利益			9,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	89	89
当期変動額合計	89	89	6,042
当期末残高	231	231	36,819

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法および定率法を採用しております。直営ショップの建物附属設備、器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～34年

器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんについては、効果の発現する期間(10年)、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 短期解約損失引当金

当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 勤続慰労引当金

従業員等の勤続に対する慰労金の支払に備えるため、内規に基づく支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」、「投資その他の資産」の「建設協力金」および「破産更生債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた16百万円、「投資その他の資産」の「建設協力金」に表示していた368百万円、および「破産更生債権等」に表示していた12百万円は、「その他」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 営業債権債務等の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当事業年度末では、売掛金68,796百万円、未収入金31,668百万円、買掛金58,191百万円、未払金31,738百万円、前事業年度末では、売掛金64,009百万円、未収入金30,975百万円、買掛金58,437百万円、未払金29,729百万円であります。

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	29百万円	61百万円
長期金銭債権	-	0
短期金銭債務	111	46,115

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	3,500

4 保証債務

下記の子会社の借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
T-Gaia Asia Pacific Pte. Ltd.	32百万円	33百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,314百万円	184百万円
営業費用	882	363
営業取引以外の取引による取引高	287	224

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	247百万円	224百万円
従業員給料	8,334	13,367
臨時勤務者給与	7,765	2,562
賞与引当金繰入額	1,714	1,833
退職給付費用	149	162
勤続慰労引当金繰入額	-	63
派遣人件費	4,794	5,773
販売促進費	3,745	3,735
不動産賃借料	4,525	4,735
減価償却費	1,415	1,545
のれん償却額	423	371
貸倒引当金繰入額	12	88
貸倒損失	0	15

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	-
器具及び備品	1	0
計	2	4

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	6百万円
構築物	-	0
器具及び備品	0	-
土地	-	9
計	0	15

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	32百万円	11百万円
構築物	2	1
機械装置及び運搬具	0	-
器具及び備品	6	7
ソフトウェア	-	4
借地権	14	-
計	56	25

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,964	24,642
関連会社株式	315	462
合計	4,280	25,105

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	610百万円	561百万円
貸倒引当金	6	33
棚卸資産評価損	42	42
未払事業税および事業所税	113	167
減価償却超過額	613	601
資産除去債務	421	447
退職給付引当金	114	111
短期解約損失引当金	50	39
資産調整勘定	81	40
その他	583	809
繰延税金資産合計	2,639	2,854
繰延税金負債		
資産除去債務	174	183
その他有価証券評価差額金	143	103
繰延税金負債合計	318	286
繰延税金資産の純額	2,320	2,567

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
のれん償却費否認	0.9	0.8
住民税均等割	1.1	1.2
抱合せ株式消滅差損	-	1.4
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	34.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、当社の完全子会社である(株)TG宮崎を平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、(株)TG宮崎については会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによりそれぞれ行っております。

取引の概要

吸収合併する相手会社の概要(平成29年3月期)

- ・名称 (株)TG宮崎
- ・事業の内容 携帯電話等の販売および代理店業務
- ・総資産 515百万円
- ・負債 222百万円
- ・純資産 293百万円

企業結合日(効力発生日)

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、(株)TG宮崎は解散いたしました。

結合後企業の名称

(株)ティーガイア

取引の目的

(株)TG宮崎は、宮崎県において携帯電話等の販売および代理店業務を行っていましたが、当社のモバイル事業における携帯電話等の販売強化および組織一元化による管理体制の効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたしました。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産および負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,852	1,067	391	698 (22)	7,528	5,487
	構築物	403	29	19	21	413	269
	機械装置及び運搬具	5	5	0	1	10	6
	器具及び備品	4,073	657	531	559 (5)	4,199	3,252
	土地	353	-	23	-	329	-
	建設仮勘定	23	39	23	-	39	-
	計	11,711	1,798	989	1,281 (28)	12,520	9,015
無形固定資産	のれん	4,046	642	3,609	371	1,079	311
	ソフトウェア	3,148	330	49	292	3,429	2,501
	ソフトウェア仮勘定	52	82	47	-	88	-
	借地権	9	-	-	-	9	-
	その他	17	0	-	0	17	0
	計	7,274	1,056	3,706	664	4,624	2,813

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。
2. 有形固定資産の「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 当期首残高および当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21	108	20	109
賞与引当金	1,714	1,833	1,714	1,833
短期解約損失引当金	164	128	164	128
勤続慰労引当金	-	63	-	63

(注) 計上の理由および額の算定方法は(重要な会計方針)を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																			
定時株主総会	6月20日																																			
基準日	3月31日																																			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																																			
1単元の株式数	100株																																			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>																																			
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL https://www.t-gaia.co.jp/</p>																																			
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主および優待制度の内容 毎年9月30日および3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上を保有する株主に対し、下記のとおり年2回QUO(クオ)カードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3"></th> <th colspan="6">保有期間</th> </tr> <tr> <th colspan="2">9月末日基準日</th> <th colspan="2">3月末日基準日</th> <th colspan="2">(参考)年間総額</th> </tr> <tr> <th>1年未満</th> <th>1年以上</th> <th>1年未満</th> <th>1年以上</th> <th>1年未満</th> <th>1年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保有株式数</td> <td>100株以上 300株未満</td> <td>1,000円分</td> <td>2,000円分</td> <td>1,000円分</td> <td>1,000円分</td> <td>2,000円分</td> <td>3,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円分</td> <td>3,000円分</td> <td>1,000円分</td> <td>2,000円分</td> <td>3,000円分</td> <td>5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 優待品発送日：毎年2回、6月下旬および12月上旬</p>			保有期間						9月末日基準日		3月末日基準日		(参考)年間総額		1年未満	1年以上	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上	保有株式数	100株以上 300株未満	1,000円分	2,000円分	1,000円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	300株以上	2,000円分	3,000円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	5,000円分
				保有期間																																
				9月末日基準日		3月末日基準日		(参考)年間総額																												
		1年未満	1年以上	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上																													
保有株式数	100株以上 300株未満	1,000円分	2,000円分	1,000円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分																													
	300株以上	2,000円分	3,000円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	5,000円分																													

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第26期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第27期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月2日関東財務局長に提出
（第27期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月2日関東財務局長に提出
（第27期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年10月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第8号の2（子会社の取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社ティーガイア

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティーガイアの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ティーガイアが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

株式会社ティーガイア

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーガイアの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。